

新たな「国土のグランドデザイン」 主要論点整理

(1) 2050年の国家像をどう考えるか

- ① 国民が豊かさを実感するためにも、一定の成長が不可欠ではないか。
- ② 2050年に向け、目指すべき「豊かさ」をどう考えるか（日本的な豊かさとは何か等）。

(有識者のご意見)

- ・「豊かさ」と「安心」を両方狙うためにも、経済成長は必要。
- ・真の「豊かさ」に向けた、ポスト成長時代の社会構想が必要。ポスト成長期は、空間の特性、すなわち地域ごとの多様性、伝統、文化等人々の内心にも関係する要素で地域が位置づけられる。
- ・地方が、観光、農業、文化の面で個性を持つことが重要。全国を均一化するのではなく、地域それぞれの文化的特徴を生かした地域づくりを。
- ・地域の価値や暮らしの幸せの再発見が必要。

(2) 2050年の国民生活をどう考えるか

- ① グローバルかローカルか、大都市志向か地方志向かなど二つのベクトル・価値があるが、二者択一ではなく、それぞれの地域の実情に応じて取捨選択すべき。

(有識者のご意見)

- ・効率や安さだけではない幸福があるはず。技術論だけではなく、日本人の心を前向きにさせ、日本に住んでいて良かったと思わせるグランドデザインでなければならない。
- ・経済発展が比較的初期の段階では、GDPが増えると、それに伴って幸福度が上がっていくが、一定の経済発展の段階を過ぎると、所得分布の平等度や自然環境とのかかわり、精神的なよりどころ等がより重要になってくる。

(3) 2050年の国土のあり方をどう考えるか

- ① 都市や地方はどうあるべきか。(例：都市=経済効率性の重視、地方=里山資本主義)
- ② 都市と地方の関係はどうあるべきか。(「集中」か「分散」かの対立ではない、新しい関係。)
- ③ 人口減少を積極的にとらえて、自然回帰や美しい国土づくりを進めていくべきではないか。

(有識者のご意見)

- ・大都市の発展と地方の快適な生活環境の維持が両方相携えていくようなウィン・ウィンの関係としていく必要。
- ・日本において各地域の多様性を大切にしつつ、都市と地方がともに豊かさを共有しようとする取組を、世界の先進国と開発途上国の不均衡是正を改善する1つの方法として発信してもいい。
- ・「均衡ある発展」を超えて、巨大都市問題を扱うのが国土計画の責務。
- ・経済がシュリンクしている中で、税金や受益者負担に頼らない成熟都市構築の仕組みをどうするかに踏み込む必要。

- ・若い世代のローカル志向を後押しする政策が必要。
- ・現在の「カウンター・アーバンゼーション」が将来的にも続く大きなトレンドなのか一時的な現象なのか、見極めていく必要。
- ・マルチハビテーション、多地域居住、生産的な二地域居住。
- ・クラスターをつなげていくという議論の中で、サイズを分けて考えていく必要がある。東京や人口50万、30万の地域では考え方が異なる。
- ・中央リニアなどを使って首都機能の戦略的分散が必要。
- ・リニア開通を視野に入れ、全国的な機能配置の議論が必要。
- ・ストロー効果で、ますます東京方面に人が引きつけられ、名古屋が空洞化するのではないか。
- ・東海道新幹線開通時の影響をみると、2時間（名古屋）と3時間（大阪）との間にストロー効果発生の境目があるのではないか。名古屋ではストロー効果は起きていない。

(4) 災害に強い国土をどう考えるか

- ① 日本の土地利用について、経済的効率性等から沿岸部、沿川部が高度に利用されているが、長期的には災害被害を受けにくい内陸の土地利用を進めるべきではないか。
- ② 「災害のリスクが高い地域に住まない」こととすべきだが、どう誘導するか。
- ③ 災害のリスクは高いが既に相当の機能が集積している地域（東京湾沿岸等）の防災・減災対策についてどう考えるか（徹底的な防災・減災対策とは？、中枢機能のバックアップをどうするか等）。
- ④ 国土構造の代替性についてどのように考えるか。
- ⑤ 災害には上限がないということを踏まえて防災・減災対策を考えていくことが東日本大震災の教訓であるが、どのように防災・減災対策の目標を考えるべきか。被災したとしても、迅速に復旧・復興ができることを視野に入れた国土づくりをどのように考えるべきか。
- ⑥ 長期的に災害に強い国土を考える上で、地球温暖化による災害リスクの増大に対して、どのように対応していくべきか。

(有識者のご意見)

- ・危ないところには住まないという現実的な政策に対し、国土のグランドデザインとして芯を通すことが重要。
- ・異種産業の集積が日本を牽引してきた。このような集積がある大都市圏は、災害に正面から向き合う必要。
- ・首都機能の一部を名古屋と東京の間に配置すれば、国土強靱化の観点からも有効な考え方。
- ・東海道新幹線とリニアで二重系化することにより、災害発生時の輸送体制が強化される。
- ・圏央道整備による成田と都心・羽田のダブルルート化は災害・事故に強くなり重要。

(5) 人口減少の影響をどう考えるか

- ① 人口減少に伴う拠点の機能低下を防ぐため、都市のコンパクト化（機能の集積）を進めるべきであるが、その際の留意点は何か。
- ② 人口の都市への集中を緩め、分散を進めるべきではないか。
- ③ 人口が減少しコミュニティとして成り立たなくなった地域について、住民の集落中心部への誘導を進めるべきだが、この場合、時間軸の視点をどのように考えるか。

- ④ 人口減少地域における医療・介護、買い物等のサービスをどう確保し、提供するか（小さな拠点の整備、ICTの活用（遠隔医療）等）。
- ⑤ 労働力人口の減少に対応するため、外国人労働者を活用することについてどう考えるか。
- ⑥ 少子化対策（出生率の向上）のため、国土の観点から実施すべき対策があるか。

（有識者のご意見）

- ・コンパクトシティについては、費用便益の面から居住地を小さくすべき（畳む都市）。
- ・メリハリを付ける、ユニバーサル・サービスを維持したままで発展させるのは無理。
- ・必ずしも集約していくということだけではない、都市の再編の多様な解（集約せず、ネットワークでつなぐ）を考えることが必要。
- ・個々人がイノベティブに様々なことに取り組むと、限界集落でも生きていける（移動病院とかネットスーパー等）。
- ・出生率の回復と人口減少社会への対応の二本立てで考えなければならない。
- ・出生率回復が5年遅れるごとに、将来の安定人口数が300万人程度減少する結果となる。
- ・社人研の推計（人口移動が収束することが前提）によれば、2010年から40年にかけての30年間で、「20～39歳の女性人口」が5割以上減少する市町村が373（全体の20.7%）にのぼる。そのうち、2040年時点で人口が1万人を切る小規模市町村は243（全体の13.5%）。こうした地域は「消滅可能性」が高い。
- ・一方、人口移動が収束しない場合、2010年から40年までの間に、「20～39歳の女性人口」が5割以上減少する市町村は896、全体の49.8%にのぼる。そのうち、2040年時点で人口が1万人未満の「消滅可能性の高い市町村」は523、全体の29.1%。
- ・大都市圏は、高齢者医療・介護サービスが大幅に不足し、医療・介護人材不足が深刻化する恐れが高い。その結果、地方から東京圏へ大量に医療・介護人材が流出する可能性。
- ・「極点社会」（東京圏をはじめとする大都市圏に人々が凝集し、高密度の中で生活している社会。）
- ・高齢化と少子化は同時に解決すべき問題（三世代同居、職住近接等子どもを生み育てやすい社会の実現）。

（6）高齢化の影響をどう考えるか

- ① 人口の4割が高齢者（2050年）となった場合の都市・地方のあり方はどうあるべきか。
- ② 大都市で要介護高齢者が急増した場合の国土の観点からの対応はいかにあるべきか。
- ③ 高齢化により退職後の期間が長期化するが、その期間の高齢者の住まいや活動について、国土の観点からどう考えるか。高齢者の健康寿命の延伸を踏まえた対応や働き方をどう考えるか。

（有識者のご意見）

- ・帰属組織を失った人間、特に団塊世代などの精神的不安定が問題。社会総体の不安定化をもたらすような異次元の高齢化が進む。あえて「爆走老人」という表現をしている。
- ・都市政策と、「場所・空間」の視点が希薄でソフト中心だった福祉政策との統合が必要。コミュニティ醸成型空間構造を目指す必要。
- ・郊外の戸建て住宅の高齢者を駅周辺へ、ファミリー世帯を郊外へと住み替えを進め、多様な年齢層と世帯が混じり合うモデル事業を展開。

- ・新興国や途上国では、子育てはコミュニティに支えられており、少子化の問題がない。さらに、女性は必ずしも大企業ではないが、地域を支えながら働いている。

(7) 産業についてどう考えるか

- ① 豊かな生活を実現するために、国内産業のイノベーションを起こし、生産性を高めていくことが必要ではないか。
- ② ICTの進展などを踏まえ、創出される新産業・新サービスはどのようなものか。また、新産業振興のため、国土の観点からどのような対策が考えられるか。
- ③ グローバル化の中で競争力のある産業、優秀な人材の集積等を進めるため、国土の観点からどのような対策が考えられるか。
- ④ 地域の資源や特性を踏まえた地域産業の発展、高度化のため、国土の観点からどのような対策が考えられるか。
- ⑤ 競争力のある農林水産業の育成、食料自給率の向上等のための国土の観点からの対応についてどう考えるか。
- ⑥ 持続的な雇用の創出を図るため、地域内の経済循環を充実させるような施策を講ずるべきではないか。

(有識者のご意見)

- ・知識経済が進行し、世界規模で都市間競争が始まっている。創発拠点として魅力ある拠点に人、組織、情報、知識は移動し集約し、オープン・イノベーションが促進される。都市間のみならず都市内でのConnectivity（連結性・連携可能性）を高めることが重要。
- ・海外でも大学が都心にキャンパスをつくっている。
- ・愛知・東海地区については、例えば中型ジェット旅客機の国産化（MRJ）のようなプロジェクトが、ポスト自動車の産業として重要。
- ・日本の国土ブランドの確立（欧州の国家的なブランド戦略のように）。
- ・圏央道の整備により日本の産業立地、物流が劇的に変化。
- ・シベリア鉄道を使用すれば、現在の3分の1、5分の1程度のリードタイムで物が届く可能性。今後道路整備や、例えば高速道路をもっと安く利用できるような環境が整備されれば、日本海側を中心とし、シベリア鉄道等多面的に利用した物流が可能。
- ・地域における農業生産法人のシステム化や高齢者の参画により、日本の食料輸出を1兆円まで高め、輸入を1兆円減らせるような構想力が働けば、日本の産業構造は安定。食や農というものを軸としたしっかりした構想が必要。

(8) グローバル化、アジアの発展への対応をどう考えるか

- ① グローバル化、アジアの発展等の影響を国土の観点からどう考えるか。
- ② 中国等近隣諸国との関係が複雑化する中で、国土の観点から対応すべきことがあるか。
- ③ アジアのダイナミズム、ロシアファクター等への対応はいかにあるべきか。
- ④ 全国各地に日常的に外国人が訪れ、滞在する社会にどう対応すべきか。

(有識者のご意見)

- ・大中華圏という考え方で中国を本土単体とだけ見ない。香港と華僑国家シンガポールと台湾の有機的な産業連携体だと捉えるべき。
- ・北極海航路とパナマ運河拡張というのが、2050年までに視界に入れておかなければいけない大変大きなポイント。
- ・日本列島の物流軸がじわりと日本海側にシフト。太平洋側と日本海側を戦略的につなぐという構想が、日本列島をにらんだときに大変重要であり、「『日本海国土軸』と総合交通体系」という視点が必要。
- ・クオリティーの高い人たちを引きつける力を持った観光立国を目指す必要。
- ・エネルギー源の多角化、海外との送配電網、アジアスーパーグリッドの構築。
- ・アジアは人口増とともに社会が不安定化する可能性があり、治安や都市環境のいい東京・大阪間に外国人が大勢入り、交通需要も予測を超える可能性がある。
- ・海外、特に中国、韓国、インド等アジア諸国との連携が重要。インフラ輸出でアジア発展の基盤をつくっていくなど、国際関係を重視していくことを国土計画にも取り入れるべき。

(9) 国土管理・利用についてどう考えるか

- ① 人が住まない地域が拡大することはやむを得ず、このような地域については、里山等として一定の管理をしつつ、自然に還すことも考えるべきではないか。
一定の管理をする場合、どのような管理方法が考えられるか。必要となるインフラはあるか。
- ② 再生可能エネルギーの比率の向上が期待されるが、国土の観点から必要な対策はあるか。
- ③ 広大な領海及び排他的経済水域等を有する我が国の海洋利用はいかにあるべきか。
- ④ 国民の日々の生活や社会経済活動に不可欠な水資源の将来にわたる安定供給等のためにどのような対応が必要か。

(有識者のご意見)

- ・中山間地域でも住民が住んでいる限り最低限のインフラは必要であるが、住まなくなったとしても道路の管理などは必要。
- ・地籍調査をできるだけ速やかに進める必要。また、限界集落の残存世帯の土地・家屋の買い上げ等強制力を持った法的措置がこれからの国土計画の中心的課題。

(10) インフラ等の整備、維持・管理についてどう考えるか

- ① 新規投資余力が減退する中で既存インフラの維持・管理費が増大することが見込まれるが、合理化と効率化を前提としつつ、どの範囲、どの水準でインフラを整備し、維持・管理すべきと考えるか。
- ② 人口減少に伴ってシュリンクすべきインフラ、すべきでないインフラについてどう考えるか。インフラの老朽化対策についてどう考えるか。
- ③ 高齢化社会におけるインフラはどうあるべきか。
- ④ 既存インフラを「賢く使う」ことについて、どのような対応が考えられるか。
- ⑤ 人口減少が進む中で、鉄道、バス等の公共交通をどう維持すべきか。

- ⑥ 情報通信技術の進展をはじめとした技術革新に対応した国土整備はいかにあるべきか。目指すべき国土のあり方に向けた技術革新の進め方をどう考えるか。
- ⑦ 50年単位の交通革命、新情報革命を踏まえたインフラ等の整備、維持・管理はどうあるべきか。ネットワークの進化による時間・コストの制約の克服をどのように考えるか。

(有識者のご意見)

- ・相模原から品川や相模原から甲府までが10分、甲府や飯田が1時間圏となることで、相模原、甲府、飯田、中津川等の地域は大きく変わる。
- ・大阪延伸を含めた早期開通が望まれるのは当然かつ自然なことであるが、JR東海の自己負担を前提に整備計画路線に格上げした経緯から、建設費の政府への支援要請はない。
- ・インフラの老朽化対策については、これまで重視してきた公平・平等の考え方から、過小投資による災害・事故は避けつつも、何を最低限として、どのような地域でどこまでできるのかという整理をしていくべき。
- ・情報が住み方、まちのかたちを変える。データとネットワークの活用は、住民の客観的判断と合意形成をサポートする。
- ・データがオープンになれば様々な専門家が活用し、新たな「イノベーション」が生まれる。
- ・シンガポールはETCを義務化し全体のコストを下げた。日本でも思い切った制度改革が鍵。
- ・37年前のスーパーコンピューターのはしりであるCray-1の処理速度は、現在のスマホと同じ。
- ・G空間情報の活用により、人、モノ、コトの変化がリアルタイムに把握・共有できるようになり、幅広い分野の専門家、国民が国土のありようを具体的に考える契機となる。
- ・東京オリンピック・パラリンピックは国土のランドデザインのマイルストーンであり、高精度測位社会は世界ショーケースとなる。

(11) 国土を支える担い手についてどう考えるか

- ① 地域を支える担い手育成において、地方大学の役割が重要であるが、国土の観点からどのような対策が考えられるか。
- ② 地域づくりにおける「新たな公」が果たすべき役割やそのための対策についてどのように考えるか。
- ③ 地域産業、地域の活性化等において女性や高齢者の活躍を推進するために国土の観点からどのような対応が考えられるか。
- ④ 国土の保全・管理において建設産業の果たす役割が大きいが、職人の地位の向上をはじめ、人材確保、技能・技術の伝承等をどのように進めるべきか。

(有識者のご意見)

- ・ソーシャルビジネスによる社会的課題解決は地方の活性化において重要。
- ・一人二役で、都会と田舎の交流機会を増やし、参加型農業のような仕組みを作ることによって活性化を図る。

(12) まとめの論点

- ① 2050年の国土構造を表すキーワードは何とすべきか(例:「多様性」、「集積」、「連携」)。
- ② 財政の制約が強まる中で、選択と集中をどのような観点で進めていくべきか。

(有識者のご意見)

- ・一極集中でも多極分散でもない「多極集中」という方向性。「定常化社会」では、伝統や文化、歴史性といった、地域が持つ固有の特性に人々の関心が向かう。
- ・「クール・ジャパン」が国外向けの発信だとすると、「ジャパン・ハピネス」、「ウォーム・ジャパン」など、国内向けの発信も重要。
- ・2050年は2020年とみかけは大きく違わないが、質的な変化を宿している。キーワードは「働く」「援ける」「報せる」「伝える」「安らぐ」「健やかに」「省く」。
- ・「平面的な暮らし」から「立体的な暮らし」へ(国土の3次元化)。
- ・広域の地域ブロックごとに、人口減少を防ぐとともに、それぞれの地域が自らの多様な力を振り絞って独自の再生産構造を創る「防衛・反転線」が構築された人口・国土構造。